

『日本の経済成長』

日本経済新聞社 1967年4月 v, 389ページ

〔日本経済研究センター双書8〕

本書は1966年9月東京で開かれた国際会議、日本経済成長コンファレンスの議事録である。日本経済について無知なこの私に書評を依頼する『経済研究』編輯者の気持が分からないが、私としては自分の勉強にと思ってお引受けした。このような論文集を与えられた字数内で評するには2つの方法がある。1つは全部の論文を通じて感じられるスピリットを論ずることであり、1つは一部の論文のみを論ずることである。本書に現われるスピリットは日本経済発展の数量的研究とでも云えることだが、私は賛意を表する以外特に云うこともないので後者の方法をとりたい。

本書に含まれている14の論文は、明治・大正・昭和を通じて日本経済を論じたものと、視野を第2次大戦後に限定したものとに類別される。第2の部類に属するのは、市村、篠原、辻村、金森、パトリック、宍戸、宮崎の諸氏によるものであるが、之に石川氏のアジア諸国との比較に関する論文を加えて7の論文をこの書評の考慮外におく。と云っても完全に無視するものもどうかと思うので学問的水準の高いもの2つを選ぶと、市村論文では社会会計を用いてクライン流のGreat Ratiosをはるかに精密にした方法が開拓され、それを用いてわが国に適した部門分割法——大企業と小企業の区別の如き——の下に戦後高度成長の要因が探究される。しかし本来モデルを通じて考慮すべき問題について成長率の比較のみで強引に結論を出そうとしたのは無理だったと思う。辻村論文ではフィリップス曲線は英米等先進国はいざしらず、わが国ではいかに統計的フィットはよくても経済的意味はないと云う論点から出発して、1つのルイス的二重構造モデルが資本制約的生産函数を用いて展開され、その中で物価問題が論じられている。その細部はともかく、着想の独創性の点では本書中最高の論文だと思う。

之より明治以降の経済史を論ずる論文を考察する。本書で初めて現われた統計資料の1つとして、建元氏による明治1年—34年国際収支統計の整備がある。これをもとにして馬場・建元論文では幕末明治大正を通じて輸出入構造と国内産業の発展との関係が論じられる。しか

し私は多くの重要な論点が深く掘下げて考慮されていないと思う。たとえば関税自主権が無かったことの影響など、之自体1つの大論文として論じられるべき問題ではなかろうか。勿論適切な統計資料の欠如もあろう。たとえば輸出の経済成長への寄与率は $\Delta x/\Delta y$ として(他の如何なる変数も用いずに)計算されているが、もっと意味のある寄与率を得るに必要な統計資料は無いのであろう。

速水・山田論文は日本農業の技術進歩を論じたものである。種々の仮設の中から最良のものを選ぶ基準として通常の統計的フィットではなく、特に維新以降1910年代までの急速な進歩と、1910年代以降第2次大戦までの停滞(キンクと呼ばれている)とを同時に説明することに重点をおいている(討論者レニス、及びジョルゲンソン氏による速水・山田論文の批判の大部分はこの点を無視したことによる誤解であると思ふ)。R&Dはこのキンクを説明しないことを指摘した後、大川氏が提案した仮設、即ち、徳川時代に既に存在していたがその普及をはばまれていた技術が維新以降全国的に普及した、そしてそれが1910年代頃までにほぼ完了したと云う仮設がとりあげられ、府県別クロスセクションの時系列データをよく説明することが示されている。検定方法も技術的に巧妙であり、又1つのまとまった結論を導出したと云う点で本書中最高の論文だと私は思う。但し私は某農業経済学者から個人的にキンクの存在そのものを疑う議論もきいているので、速水・山田論文への反論も期待している。又この論文で提示されている、ベストな技術水準と実際の技術との乖離に関する、分布ラグ的な定式は農業以外でも——たとえば資本金化の問題と関連させて——適用してみたら面白いと思う。

工業に眼を転ずるならば先ず注目すべきは塩野谷氏による1874年—1940年工業生産指数である。以前安場氏が指摘した名古屋高商指数の欠陥を改めた他、安場指数が1905年にまでしかさかのぼらないのを1874年までさかのぼらせたものである。工業は8部門に分類され、經常及び不変価格で示されている。但し本書には推計方法や推計値は示されていないので、そのためには篠原三代平著『産業構造論』の別冊をみる必要がある。ここで評している書物の中の論文では、塩野谷氏はこの指数にコモディティ・フロー法を適用することによって各生産物を用途別(消費、投資、輸出、中間財)に分類した。その結果を用いて工業化の過程において現われる諸現象の数量的記述を行うのが塩野谷論文の中心である。先ず中間財としての需要の最終需要に対する比率が1900年代までほぼ不変であったのが、以後急速に上昇したこと

が明らかにされ、その説明が輸入依存度の実態の追跡と云う形で行われる。塩野谷氏の修正によるホフマン比率が(修正については、同氏の『山田雄三記念論文集』中の論文をみよ)工業投資財自給率、資本形成比率等4個の比率に分解されて検討される。しかしホフマン比率の意味としては、現在の各国における数字、わが国における明治以降の減少傾向やアメリカその他先進国における趨勢から、経済発展との間にL字型関数関係が想定される以外、経済理論的説明はない。最後に10年ごとの実質工業生産額の増分が、1)消費需要、2)投資需要、3)中間生産の夫々の増加、4)消費財輸入、5)投資財輸入、6)中間財輸入のそれぞれの国内代替、7)輸出の増加に分解される。その結果は特に中間財需要の増加と輸入代替の貢献が顕著である。論文の大部分はPhenomenalismに徹しているけれども、後進国よりの輸出に関するレニス・フェイ理論の批判、ホフマン比率のL字型と不均衡成長等speculativeな議論もある。全体的にみて本書中最高の労作である。

同じく工業に関する渡部論文については、討論者レニス氏は3つの論文の抱き合わせと云っているが、私は5つの論文の抱き合わせだと思う。(Package dealは独禁法違反。)それらをborrowed technologyのアイディアで結ぼうとした努力の跡は認められるけれども。第1の部分は上記塩野谷論文と同一の問題意識をもつが、ここでは特定2時点間の比較を基礎とする点が異なる。比較方法は投入産出分析を用いるもので、チェネリー・宍戸・渡部論文(*Econometrica*, 1962)に説明されている。それは、1)2時点における最終需要と中間需要、及び2)何れか1つの時点の投入係数行列のデータを用いて、国内最終需要総計と同じ成長率で各産出高が成長した場合と現実の産出高との乖離を、1)国内最終需要、2)輸出、3)外生的に扱われた輸入の同様の意味の乖離(1)2、),3)独立に計算された成長率からの乖離ではない)、及び4)投入係数の変化に分解する。之は巧妙な方法である。本書中の論文と上記論文とを合わせて、1914, 1934, 1951, 1954, 1960の各年が比較され、結論は一貫して投入係数変化が重要なこと、1934年以前では輸出が、以後1954年までは輸入代替が重要なことである。渡部氏の表を私が観察したところによると戦後は国内最終需要も重要なようだが。

第2の部分はコメントを省き、第3の部分ではヒックス的な意味で労働節約的な技術進歩が1905年以来戦前の期間にみられたと云う結論が導出される。それは渡部氏が*Economic Development and Cultural Change*, 1965

に発表した研究に新しい戦後のデータを加えたものである。K, L双方について限界生産力説を仮定し w, r の時系列データを用いる。 r/w は変るが代替の弾力性は不変と想定した場合のK/Lの変化とその現実の変化との相異が技術進歩の偏りであるが、それをみるのに渡部氏は戦前については w が不変との仮定をおき、戦後については一切の計算を放棄したようである。確かに弾力性と偏りと一緒には推定出来ないが、労働節約と云う結論の出せる弾力性の区域は戦前でも戦後でも計算出来るからそれが、弾力性のもっともらしい値と如何に重複するか調べられないだろうか?

第4の部分はネルソン氏が技術進歩の資本体化によって指数関数的に質の向上する資本ストックを表現するのに資本の平均年数を用いた(限界生産力説は仮定されない)のを踏襲し日本のデータに適用したものである。結論は体化されない技術進歩は殆ど存在しなかったと云うことである。第4回逗子コンファレンスでの渡部・荏開津論文には日本の方がアメリカよりも資本体化が重要だと推測してもよいような計算結果が示されている。渡部氏の、数珠の如くつながる論文をつぎつぎに評していくことは出来ないので、第5の部分は省略する。

消費に関するクズネッツ氏の論文ではAセクター、非Aセクターの2部門分割の下に、Y/LとC/Lとの関係についてのある仮定とこの学会当時利用し得た資料を用いて、「Aセクターにおいても1人あたり消費が急速にのびた筈だ」と云う推論を算出し、特に明治時代の経済成長について在来セクターの急速な発展を重視する。之が如何なる意味で後進国経済発展理論に新しい問題をなげかけるか考慮を要するが、実はその後篠原氏が消費の長期統計資料を発表しており、それを用いて再計算してみる必要がある。

大川・ロゾフスキー論文における基本的な論点は戦後の日本経済を理解するには単に戦前との比較でなく、戦前において戦後と相似な局面との比較が必要だと云うことである。之は近視眼の多い経済学界でのよいアドバイスであるが、特にここに焦点をあわせて両氏が以前に発表された研究成果の再編集及び拡張をしたのが本書中の論文である。相似な局面を認定する方法として、戦後非正常な期間を除く他に、長期波動と趨勢との区別、スパートの概念などが以前の論文(*American Economic Review*, 1963; *Hitotsubashi Journal of Economics*, 1962)から引継がれている。1954年から1961年が戦後長期波動の上昇局面であること、加うるに戦前からみられる成長率上昇の趨勢があること、農業製造業間の格差について

そこに現われる長期波動の影響を除けば農工間交易条件は不変であり、又労働生産性と賃銀率の農業における相対的停滞が1910—1920年代に顕著になり、以後一貫して存在することが示される。私は考えこんでしまった。2セクターの賃銀率は夫々の労働生産力できめられ、その間には何の関係もないのだろうか。

長期波動の問題を正面から取上げたのが藤野論文である。長期波動を建設循環と考える点から出発するが、之は私も賛成である。しかし1つの建設循環の中に2つの設備循環と云うモデルの妥当性は信じない。(理由は長くなるから述べないが。)前半では特に資金面の統計に重点をおいて National Bureau 式の分析が行われるが、特にコメントしない。ただ現代統計学の考え方を全く無視した方法をいつまで使うつもりかおききしたい。後半では長期波動を説明するモデルのスケッチが行われる。それは技術改新を中軸とし、ストック調整、貨幣と物的資本の関係の如き近代マクロ経済理論や、株式社債についての cost of capital の理論を混合してうまく結合したもので、特に株式投機が重要なリンクになっているのが特色である。多少のコメントをすると、「物的資産の限界予想収益率が上昇すると企業の貨幣需要が減退する」と云う理論はいかなる貨幣需要関数についてであるかが問題だが、総資産或いは何らかの意味の Y と相対的な意味で貨幣需要を考えているのであろうか？ 若しそうだとするとモデルのフレームワークをもっと明らかにする必要があろう。次に「建設ストックはその最適値と実際値の間の調整に他の資本ストックよりも長い期間を要する」と云うことである。ストック調整の速度、 λ 、もさることながら、私は最適値が何についての最適なのか、その「何」を決定する予想形成関数、端的には horizon の長さと言ったようなこと(甚だ曖昧な表現だが)で建設ストックは他の資本ストックと異なるのではないかと思う。勿論そのことの結果として λ の値にも相異が現われるが。

最近之ほど読み甲斐のあった本はない。残された最大の問題は二重構造が何故発生し何故今日にいたるまで持続するか説明であらう。Econometric historians の活躍を期待する。

[畠中 道雄]

浜田 宏一

『経済成長と国際資本移動』

東洋経済新報社 昭和42年 ix, 244 ページ

本書は第1章から第7章までの7つの章と序章および

付論からなっている。第1章「資本蓄積の『黄金律』」および第2章「最適成長の理論」は新古典派的成長理論の新しい分野である最適貯蓄理論の要領の良い紹介である。第3章「開放経済の最適成長」は前章までの閉鎖経済における最適貯蓄の理論を国際市場において資本の借入や貸出の機会を持つ開放経済にまで拡張したものであって著者自身の積極的分析であり、第4章「危険を含む対外投資の最適水準」は第3章の議論に対外投資の危険の可能性を導入したものである。第5章「国際資本移動をともしなう2国成長モデル」は前章までの最適水準の決定という規範的な分析とは異って、2国からなる世界経済において国際資本移動が政策的干渉なしに行われるケースの動学モデルの提出と、それにもとづく両国の資本蓄積経路と対外債務蓄積経路の分析である。第6章「国際資本移動決定要因の実証分析——アメリカ合衆国とカナダの場合——」、第7章「資本自由化と日本経済の成長」は第5章のモデルの実証的検討であるが第7章では日本の資本自由化との関連で資本自由化の利益が論じられている。付論「対外投資収益の課税に関する戦略的分析」は静学的な手法によって、資本移動の結果生ずる投資収益に対して当事国がどんな課税政策を採用することによって利益を受けるかの分析である。

本書における著者のオリジナルな貢献は第3章、第4章および第5章である。第3章は資本と労働を生産要素として1種類の財(この財は消費することも投資することもできる)を生産する国について対外投資または対外借入の機会がある場合の最適蓄積経路の分析である。生産関数は1次同次の凹関数であることが仮定され、財の国際貿易は考慮外におかれ、すべての量は国際的に移動する資本を含めて実物単位で測られ(すなわち物価水準の変動は無視される)、資本は減価償却済みの値だと仮定される。このような仮定のもとで、この国の将来の1人当りの消費の流列の効用を時間選好率によって割り引いたものの総和、すなわち、消費の流列の現在価値を極大にする最適蓄積経路が求められるのである。外国における利子率 i が一定である場合について著者のえた命題を要約すると次のようなものである。まず、この国の労働成長率を λ 、時間選好率を ρ とすると、閉鎖経済においては最適な蓄積経路が漸近的に近づく均衡成長経路における \bar{c} (1人当り消費) と \bar{k} (資本・労働比率) では資本の限界生産力 $f'(\bar{k})$ は $\lambda + \rho$ に等しく(ここで $f(\bar{k})$ は1人当り生産量)、 \bar{c} は $f(\bar{k}) - \lambda \bar{k}$ に等しい。以上を前提として第1に、 $\lambda + \rho > i$ の場合には最適経路が漸近的に近